



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	553,962	6.3	18,769	29.9	16,399	48.1	10,875	93.1
2020年3月期	521,193	△0.6	14,447	△5.7	11,072	△15.5	5,633	△36.6
(注) 包括利益	2021年3月期 14,428百万円(188.6%)		2020年3月期 4,999百万円(△49.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	175.39	—	7.9	6.2	3.4
2020年3月期	90.14	—	4.3	3.9	2.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 △2,693百万円	2020年3月期 △815百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	269,590	146,010	52.7	2,289.58
2020年3月期	263,247	135,551	50.2	2,141.60
(参考) 自己資本	2021年3月期 142,183百万円	2020年3月期 132,099百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,076	△2,181	△26,189	25,438
2020年3月期	45,770	△8,919	△35,797	14,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,123	55.5	2.3
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,105	28.5	2.3
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	22.5	10,400	36.9	9,800	30.3	6,500	26.5	104.67
通期	630,000	13.7	21,000	11.9	20,000	22.0	13,000	19.5	209.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	63,030,582株	2020年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2021年3月期	930,302株	2020年3月期	1,347,866株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	62,007,175株	2020年3月期	62,495,777株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2020年3月期末自己株式数並びに2020年3月期及び2021年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行ったことにより、当連結会計年度末において該当する当社株式はございません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,944	43.8	5,902	49.5	6,106	46.3	6,189	52.4
2020年3月期	4,830	6.2	3,948	0.1	4,172	2.3	4,060	1.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	99.81		—					
2020年3月期	64.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	105,346		84,943		80.6	1,367.84		
2020年3月期	116,841		81,320		69.6	1,318.37		

(参考) 自己資本 2021年3月期 84,943百万円 2020年3月期 81,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行いながら徐々に経済活動が再開され、後半にかけては企業活動や経済活動に持ち直しの動きがみられました。また、一部の製造業では収益が回復し、設備投資に動きがみられるなど、明るい材料も出てきました。世界経済においては、ワクチン接種が開始された国々では経済の持ち直しが期待され、また、中国や台湾では、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い企業活動や経済活動の正常化がいち早く進み、需要が回復しています。しかしながら、ヨーロッパ、インドなどのその他地域では、新型コロナウイルス変異株の増加など予断を許さない状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、在宅勤務やオンライン授業など、新しいビジネススタイル、ライフスタイルの変化に対する需要の増加に伴い、PCやゲーム機器、5G関連設備、データセンター等が堅調に推移しました。産業機器市場におきましては、半導体製造装置や工作機械などの需要が回復してきました。車載市場は、新型コロナウイルスの影響から回復をしましたが、半導体不足による生産調整が発生しています。このように回復傾向がみられるものの、米中貿易摩擦や半導体供給不足、新型コロナウイルス変異株の増加などの影響により不透明な状況は続いています。一方で、自動運転バスやAIを活用した顔認証システム、血圧測定モニタリング、非接触体表面温度検知など新しいソリューションの導入もみられるようになりました。IT産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による事業継続のための緊急措置や業務効率化を目的としたリモートワークの増加、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）化への取り組みにより、クラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、企業の情報セキュリティへの投資意欲は堅調を維持しています。従来の境界防御中心のセキュリティ対策に加え、大規模なリモートワークにより企業ネットワークが逼迫し業務効率劣化の問題が表面化したことから、インターネット回線経由でクラウドサービスを直接利用するユーザーが増えたことにより、境界防御に依存しないセキュリティ対策への需要が高まっています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は553,962百万円(前年同期比6.3%増)、売上高の増加に加え、感染対策のための在宅勤務やデジタル・セールス活動による販管費の抑制等もあり営業利益は18,769百万円(前年同期比29.9%増)、経常利益は持分法による投資損失2,693百万円を計上したものの、為替差益の発生及び支払利息が減少したこと等により16,399百万円(前年同期比48.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては10,875百万円(前年同期比93.1%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、産業機器市場は中国を中心とした5Gスマートフォンや自動車の電動化に向けたFA機器、半導体需要の増加による半導体製造装置向けにアナログ製品等が好調に推移しました。通信インフラ市場におきましては、引き続き中国の5Gやデータセンター向けにメモリーが堅調に推移し、国内向けは電子デバイスなどが拡大しました。民生機器市場につきましては、巣籠り需要の増加によりエンターテインメント機器の受注が引き続き好調でした。車載市場は、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化に伴い低迷していましたが、中国需要の増加や自動車電動化の加速を背景に、年後半には着実な回復がありました。コンピュータ市場は、後半に大手クラウドサービスプロバイダー向けにメモリーや電子デバイスなどの販売増加がありました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は481,125百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は9,658百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響による在宅勤務やリモートワークの増加に伴い、リモートアクセス用途のネットワーク関連商品が伸長した他、金融機関や官公庁等の需要回復によりゲートウェイ型セキュリティ関連商品が前年比において成長しました。一方、ソフトウェアは、リモートワーク増加と業務効率化に伴ってクラウドの利活用が一段と進み、クラウド関連商品の導入が大幅に伸長したことに加え、自宅などリモートからのクラウドサービス等への接続が増加する中、境界防御に付加するエンドポイントセキュリティ関連商品が前年比において大きく伸長しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は73,082百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は8,879百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は269,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,342百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,015百万円増加となりました。これは主に商品が8,414百万円、その他の流動資産が8,377百万円減少したものの、現金及び預金が10,728百万円、受取手形及び売掛金が13,270百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少となりました。これは主に無形固定資産が1,094百万円増加したものの、関係会社株式の評価等により投資有価証券が2,095百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,636百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14,521百万円が増加したものの、短期借入金が26,507百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,521百万円増加となりました。これは主に長期借入金が4,660百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,458百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が7,775百万円、為替換算調整勘定が2,278百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,680百万円に比べ10,757百万円増加し、25,438百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは38,076百万円の増加（前連結会計年度は、45,770百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益16,277百万円の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,181百万円の減少（前連結会計年度は、8,919百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26,189百万円の減少（前連結会計年度は、35,797百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入があったものの、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まり、中国を始め欧米の一部地域でも経済活動が徐々に開始されている状況です。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、米中貿易摩擦や半導体供給不足という状況もありますが、半導体への設備投資、5Gやデータセンター、自動車の電動化など様々な需要の増加が見込まれ、産業機器、通信インフラ、車載市場などが引き続き堅調に推移する見込みです。ネットワーク事業におきましては、継続する高度化したサイバー攻撃への対策やリモートワークの増加に伴うエンドポイントでのセキュリティ対策の強化により、引き続きセキュリティ関連商品やネットワーク関連商品の導入が進むと予想しています。またクラウドの利活用が進むことにより、クラウド関連商品の拡大他、クラウドサービスをセキュアに利用するために、アクセス管理やID管理のソリューションに対するニーズの高まりが見込まれます。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は630,000百万円、営業利益は21,000百万円、経常利益は20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,715	25,443
受取手形及び売掛金	106,614	119,884
商品	93,296	84,882
その他	22,090	13,712
貸倒引当金	△331	△522
流動資産合計	236,384	243,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,342	4,598
減価償却累計額	△2,270	△2,387
建物及び構築物(純額)	2,072	2,210
工具、器具及び備品	7,260	7,252
減価償却累計額	△5,701	△5,849
工具、器具及び備品(純額)	1,558	1,402
機械装置及び運搬具	290	352
減価償却累計額	△194	△227
機械装置及び運搬具(純額)	95	124
土地	3,061	3,062
リース資産	1,274	1,457
減価償却累計額	△561	△810
リース資産(純額)	712	647
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	7,501	7,449
無形固定資産		
のれん	617	484
その他	1,714	2,941
無形固定資産合計	2,332	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	10,169
繰延税金資産	3,794	4,186
退職給付に係る資産	17	—
その他	1,000	965
貸倒引当金	△49	△6
投資その他の資産合計	17,029	15,314
固定資産合計	26,863	26,190
資産合計	263,247	269,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,916	39,437
短期借入金	49,223	22,715
リース債務	245	317
未払法人税等	1,724	2,939
前受金	15,183	14,059
賞与引当金	3,035	5,516
役員賞与引当金	60	106
その他	22,598	23,259
流動負債合計	116,987	108,351
固定負債		
長期借入金	4,000	8,660
リース債務	493	355
繰延税金負債	213	238
退職給付に係る負債	5,418	5,498
その他	581	476
固定負債合計	10,707	15,229
負債合計	127,695	123,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	47,550	46,762
利益剰余金	70,079	77,854
自己株式	△2,152	△1,586
株主資本合計	129,518	137,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	432
繰延ヘッジ損益	△29	△282
為替換算調整勘定	2,684	4,963
退職給付に係る調整累計額	△100	—
その他の包括利益累計額合計	2,580	5,112
非支配株主持分	3,452	3,826
純資産合計	135,551	146,010
負債純資産合計	263,247	269,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	521,193	553,962
売上原価	461,302	489,126
売上総利益	59,891	64,835
販売費及び一般管理費	45,444	46,066
営業利益	14,447	18,769
営業外収益		
受取利息	82	63
受取配当金	151	339
為替差益	—	295
助成金収入	—	220
その他	371	337
営業外収益合計	605	1,257
営業外費用		
支払利息	1,131	304
債権譲渡損	699	337
持分法による投資損失	815	2,693
為替差損	670	—
その他	662	292
営業外費用合計	3,980	3,627
経常利益	11,072	16,399
特別利益		
ESOP信託終了益	—	198
投資有価証券売却益	118	3
その他	9	4
特別利益合計	128	206
特別損失		
固定資産除却損	22	33
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	1,447	123
関係会社株式評価損	10	166
その他	—	4
特別損失合計	1,492	328
税金等調整前当期純利益	9,708	16,277
法人税、住民税及び事業税	3,348	5,075
法人税等調整額	86	△489
法人税等合計	3,435	4,586
当期純利益	6,272	11,690
非支配株主に帰属する当期純利益	639	815
親会社株主に帰属する当期純利益	5,633	10,875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,272	11,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	351
繰延ヘッジ損益	57	△253
為替換算調整勘定	△1,086	2,161
退職給付に係る調整額	△46	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	377
その他の包括利益合計	△1,273	2,737
包括利益	4,999	14,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,432	13,407
非支配株主に係る包括利益	566	1,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,888	47,398	67,591	△274	128,604
当期変動額					
新株の発行	152	152			304
剰余金の配当			△3,145		△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益			5,633		5,633
自己株式の取得				△1,877	△1,877
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	152	152	2,487	△1,877	914
当期末残高	14,040	47,550	70,079	△2,152	129,518

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158	△87	3,764	△54	3,781	3,013	135,399
当期変動額							
新株の発行							304
剰余金の配当							△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益							5,633
自己株式の取得							△1,877
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	57	△1,079	△46	△1,200	438	△762
当期変動額合計	△131	57	△1,079	△46	△1,200	438	152
当期末残高	26	△29	2,684	△100	2,580	3,452	135,551

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	47,550	70,079	△2,152	129,518
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			10,875		10,875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		566	534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△756			△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△788	7,775	565	7,552
当期末残高	14,040	46,762	77,854	△1,586	137,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△29	2,684	△100	2,580	3,452	135,551
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益							10,875
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	△253	2,278	100	2,531	374	2,906
当期変動額合計	405	△253	2,278	100	2,531	374	10,458
当期末残高	432	△282	4,963	—	5,112	3,826	146,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,708	16,277
減価償却費	1,976	1,986
受取利息及び受取配当金	△234	△403
支払利息	1,131	304
持分法による投資損益 (△は益)	815	2,693
為替差損益 (△は益)	△112	△137
ESOP信託終了益	—	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,877	△11,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,775	9,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,697	11,802
その他	17,988	11,313
小計	50,474	41,422
利息及び配当金の受取額	239	411
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	296
利息の支払額	△1,148	△297
法人税等の支払額	△3,795	△3,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,770	38,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	163	29
貸付けによる支出	△96	△1,017
貸付金の回収による収入	7	1,154
有形固定資産の取得による支出	△887	△759
有形固定資産の売却による収入	11	7
無形固定資産の取得による支出	△758	△1,629
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,163	△25
投資有価証券の売却による収入	563	35
関係会社株式の取得による支出	△5,804	—
その他	47	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,919	△2,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,189	△27,385
長期借入れによる収入	—	8,587
長期借入金の返済による支出	△3,187	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	357
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△2,000	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	122	—
配当金の支払額	△3,154	△3,097
非支配株主への配当金の支払額	△127	△89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,319
その他	△260	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,797	△26,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	10,757
現金及び現金同等物の期首残高	14,015	14,680
現金及び現金同等物の期末残高	14,680	25,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,972	61,220	521,193	—	521,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	205	205	—	205
計	459,972	61,426	521,399	—	521,399
セグメント利益	6,996	7,224	14,220	—	14,220
セグメント資産	226,608	48,838	275,447	—	275,447
その他の項目					
減価償却費	1,127	849	1,976	—	1,976
のれんの償却費	—	139	139	—	139
持分法投資利益又は損失(△)	△55	△760	△815	—	△815
持分法適用会社への投資額	4,292	3,740	8,033	—	8,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,028	705	1,734	—	1,734

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	481,125	72,836	553,962	—	553,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	245	245	—	245
計	481,125	73,082	554,208	—	554,208
セグメント利益	9,658	8,879	18,538	—	18,538
セグメント資産	232,923	53,226	286,150	—	286,150
その他の項目					
減価償却費	1,178	807	1,986	—	1,986
のれんの償却費	—	132	132	—	132
持分法投資利益又は損失(△)	99	△2,792	△2,693	—	△2,693
持分法適用会社への投資額	4,786	931	5,717	—	5,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,179	927	3,106	—	3,106

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,399	554,208
セグメント間取引消去	△205	△245
連結財務諸表の売上高	521,193	553,962

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,220	18,538
セグメント間取引消去	226	230
連結財務諸表の営業利益	14,447	18,769

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,447	286,150
セグメント間取引消去	△16,425	△21,004
全社資産(注)	4,224	4,445
連結財務諸表の資産合計	263,247	269,590

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,976	1,986	—	—	—	—	1,976	1,986
のれんの償却費	139	132	—	—	—	—	139	132
持分法投資利益又は損失 (△)	△815	△2,693	—	—	—	—	△815	△2,693
持分法適用会社への投資 額	8,033	5,717	—	—	—	—	8,033	5,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,734	3,106	—	—	—	—	1,734	3,106

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,141円60銭	2,289円58銭
1株当たり当期純利益	90円14銭	175円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,633	10,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,633	10,875
普通株式の期中平均株式数(株)	62,495,777	62,007,175

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度229,214株、当連結会計年度35,264株)を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,551	146,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,452	3,826
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,452)	(3,826)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,099	142,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	61,682,716	62,100,280

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度229,214株、当連結会計年度一株)を控除しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行ったことにより、当連結会計年度末において該当する当社株式はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。